



平成29年12月26日

各 位

会 社 名 中央ビルト工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 西本 安秀
(コード：1971、東証第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 石井 裕
(TEL. 03-3661-9631)

(訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年5月19日に開示いたしました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年12月26日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月19日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL http://www.chuo-buid.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,940	△5.0	495	19.8	468	24.4	241	△18.2
25年3月期	7,306	△10.0	413	31.1	376	70.0	295	187.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.82	—	9.0	5.8	7.1
25年3月期	14.43	—	12.1	4.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,316	2,780	33.4	135.82
25年3月期	7,944	2,580	32.5	125.92

(参考) 自己資本 26年3月期 2,780百万円 25年3月期 2,580百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	537	△417	△200	745
25年3月期	822	△316	△613	826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	51	17.3	2.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	51	21.1	1.9
							20.5	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,730	20.6	169	△19.0	144	△28.1	69	△38.0	3.37
通期	7,700	10.9	510	3.0	460	△1.9	250	3.3	12.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	20,687,400 株	25年3月期	20,687,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	217,596 株	25年3月期	194,562 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,475,839 株	25年3月期	20,505,276 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」を参照。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(税効果会計関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による脱デフレの政策効果や日銀の金融緩和効果の期待から概ね円安株高基調で推移した。経済政策への期待から個人消費にも回復傾向が見られ、結果多くの企業は増収増益となり総じて好況であった。

当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、東日本大震災の復旧・復興の下支えや社会インフラの維持補修工事の需要増、景気回復に伴う首都圏を中心とした再開発工事等の増加により建設投資は堅調に推移した。しかし、一方では建設資材および建設労務者の不足に伴う建設コストの高騰や工事の遅延・着工遅れ等の問題も顕在化してきており先行き不安も残っている。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の補充や供給に努めたが、開発営業の鉄骨部材製造受託減少をカバーするには至らず、当事業年度の業績は、売上高69億4千万円（前期比5.0%減）と減収となった。

利益面においては、減少した売上の収益率が低かったことに加え、自社製品販売が前期を上回ったため、営業利益4億9千5百万円（前期比19.8%増）、経常利益4億6千8百万円（前期比24.4%増）、当期純利益2億4千1百万円（前期比18.2%減）となった。なお、当期純利益が減少となった要因としては、前期における繰延税金資産の増加と法人税等還付税額8千1百万円の計上が挙げられる。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお、当事業年度より、報告セグメントの名称を「鉄構開発営業」から「開発営業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は堅調だった。仕入商品販売は伸び悩んだものの、幅木や手摺等の安全機材を中心に自社製品販売は前年を上回り、売上高は24億8千3百万円（前期比13.3%増）と増収となった。セグメント利益（営業利益）は1億5千5百万円（前期比23.2%増）と増益となった。

② 仮設機材賃貸

大都市圏を中心とした維持修繕工事、再開発工事等の増加により軽仮設機材の稼働率は高水準で推移した。しかしながら下半期は全国的に建設労務者の不足による工事着工遅れ等が発生し、保有機材の出荷にも影響が出た為、売上高は28億5千5百万円（前期比2.6%増）と微増に留まった。借入機材の支払賃借料や減価償却費の減少もあり、セグメント利益（営業利益）は4億2千4百万円（前期比9.2%増）と増益となった。

③ 開発営業

旭化成ホームズ株式会社からの鉄骨部材製造受託に関して主力製品の受託金額が前期比9億円強減少した為、高速道路用吊り足場のOEM製造や免振架台鉄骨製造、アパート・ユニットハウス等の鉄骨加工、太陽光架台の製造等に注力したが及ばず、売上高は16億円（前期比31.3%減）と大幅な減収となった。これに対し利益面では、新規案件の取込や生産工程の見直しによるコスト削減等を図った結果、セグメント損失（営業損失）は7千8百万円（前期はセグメント損失9千6百万円）となった。

（次期の見通し）

次期の見通しについては、インフラ関連の整備需要の伸長等が期待されるが、保有機材の拡充や工場の製造能力アップの為の設備投資に伴う減価償却費の増加等が見込まれることから、売上高77億円（当期に比べて10.9%増）、営業利益5億1千万円（同3.0%増）、経常利益4億6千万円（同1.9%減）、当期純利益2億5千万円（同3.3%増）を見込んでいる。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は83億1千6百万円となり、前事業年度末に比べ3億7千2百万円増加した。これは主に売上債権が2億4千8百万円増加したこと、たな卸資産が7千5百万円増加したことによるものである。負債合計は55億3千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億7千2百万円増加した。これは主に支払手形が9千万円増加したこと、買掛金が1億5千3百万円増加したこと、短期借入金が1億円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末の25億8千万円から1億9千9百万円増加し、27億8千万円となった。自己資本比率は総資産額が増加したことで前事業年度末の32.5%から33.4%となった。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ8千1百万円減少の7億4千5百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益4億5千1百万円、減価償却費（リース資産含む）の計上4億2千3百万円、仕入債務の増加2億2千3百万円が挙げられる。

主な減少要因として、法人税等の支払額2億5千万円、売上債権の増加2億4千8百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、5億3千7百万円の収入（前年同期は8億2千2百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（貸貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出4億1千2百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千7百万円の支出（前年同期は3億1千6百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の減少により前事業年度末と比べて、1億円の減少となった。長期借入れは新規調達3億円と約定返済により、前事業年度末と比べて1千万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円の支出（前年同期は6億1千3百万円の支出）となった。

2. 企業集団の状況

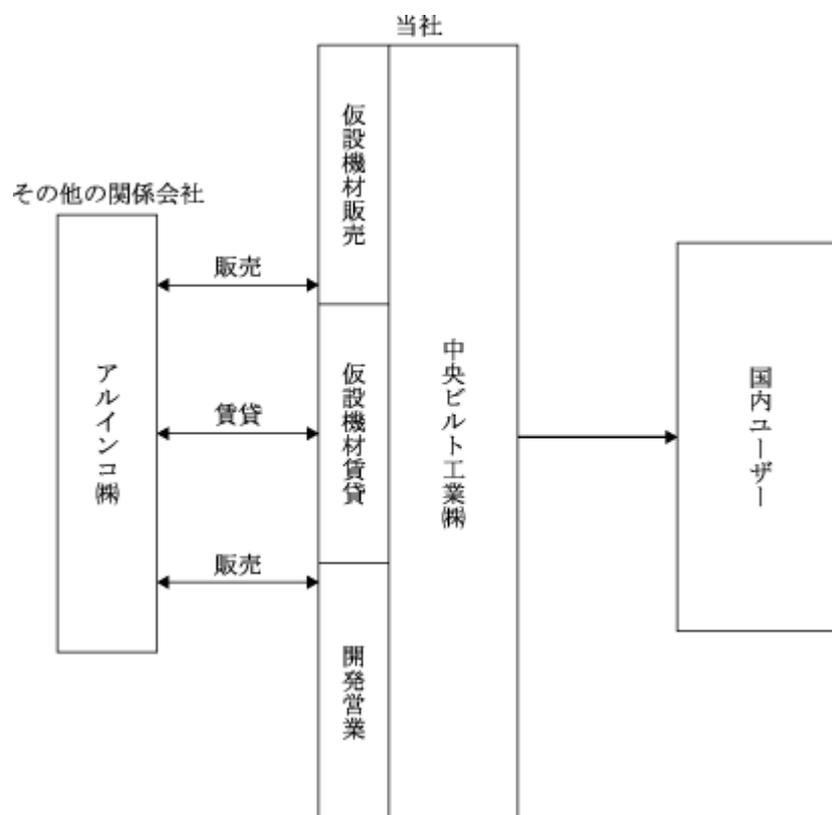
当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）（アルインコ株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及びセグメントとの関連は下記の図のとおりである。

なお、当事業年度より、報告セグメントの名称を「鉄構開発営業」から「開発営業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

セグメントの名称	主要事業（製品）	部門
仮設機材販売	仮設機材の販売	仮設機材事業部門
仮設機材賃貸	仮設機材の賃貸	仮設機材事業部門
開発営業	住宅用鉄骨部材の販売、大規模仮設構造物の設計・施工管理	開発営業事業部門



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の軸として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

(2) 目標とする経営指標

当社が経営を行う上で重視している経営指標は「売上高営業利益率」であり、この向上のために高付加価値の新製品開発、コスト削減努力、経費改善、営業力強化などを実施している。また、有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を図ることを中長期的な目標としている。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

震災復興工事や社会インフラ整備を中心とする補修・改修工事等により仮設機材の需要は堅調である。こうした状況の中で、工事現場への機材供給を切らさぬよう万全の供給体制を維持し、受注の拡大を図って行きたい。また、鉄骨部材製造受託の減少を踏まえ、新商品、新製品の開発も最重点課題として取り組む。そして全社一丸となり現場第一主義による細やかな営業展開、ものづくりの原点に立ち返る為技術開発の拡充・強化を図り、社員全員の意識改革を推進し、業績確保に努める方針である。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢については、消費税増税の影響から個人消費の落ち込み等が懸念されるものの、当社が依存する建設業界では、2020年のオリンピックへ向けてのインフラ関連の設備需要が見込まれる等、基本的には好調が継続すると思われる。このような状況の中、当社は従来からの重点指標を引き続いての目標とし、これを改善すべく以下のことに取り組む。

① 新規事業開発並びに新製品開発

仮設機材部門への更なる注力と共に、開発営業部門の売上拡大が最重要の課題と認識している。については当社が得意とする軽鉄骨部材の拡販に努める。既存の電着塗装設備に加え粉体塗装設備を新設し、塗装の高級化を図って金属加工製品分野に進出する。更に営業・工場・技術が三位一体となって市場開発を推進する。

② 財務体質の強化を目指す

不稼働資産の処分と将来を見据えた積極的投資により資産の効率化を図る。また各部門において生産性の向上と利益率改善により有利子負債の圧縮に努め、自己資本比率の改善により財務体質を強化する。

③ 内部統制及びコンプライアンス遵守の強化

社会において事業活動を行っていく上で法令遵守を徹底し、全社員に対し守るべきルールについて事例等を活用し教育を行い理解の深耕に努め、コンプライアンス遵守の強化を図る。

④ 人材育成

事業計画を達成し各自が持ち場の責任を果たす為には、旧来通りの仕事のやり方を踏襲するのではなく社員自らよく考えて業務に取り組むことが肝要である。その為に従来行ってきた社員教育を更に強化し、業務を進める上において起こり得る様々なリスクを事前に察知出来る人材の育成を図る。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826	745
受取手形	500	552
売掛金	631	850
営業未収入金	510	488
製品	416	380
仕掛品	166	185
原材料及び貯蔵品	331	423
前払費用	6	6
繰延税金資産	25	24
未収入金	155	162
その他	5	5
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	3,576	3,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,883	1,886
減価償却累計額	△1,588	△1,614
建物(純額)	294	272
構築物	613	610
減価償却累計額	△572	△573
構築物(純額)	40	36
機械及び装置	1,992	1,897
減価償却累計額	△1,917	△1,814
機械及び装置(純額)	74	82
貸与資産	8,995	8,986
減価償却累計額	△8,431	△8,397
貸与資産(純額)	563	588
車両運搬具	97	79
減価償却累計額	△97	△79
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	265	244
減価償却累計額	△262	△236
工具、器具及び備品(純額)	3	7
土地	3,177	3,177
リース資産	132	241
減価償却累計額	△70	△102
リース資産(純額)	61	139
有形固定資産合計	4,216	4,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	0	5
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	1	6
投資その他の資産		
投資有価証券	31	49
長期貸付金	-	4
破産更生債権等	0	15
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	26	29
差入保証金	56	56
その他	37	36
貸倒引当金	△3	△11
投資その他の資産合計	149	181
固定資産合計	4,367	4,493
資産合計	7,944	8,316
負債の部		
流動負債		
支払手形	850	941
買掛金	505	659
短期借入金	1,900	1,800
1年内返済予定の長期借入金	280	340
リース債務	20	39
未払金	26	20
未払費用	187	177
未払法人税等	165	137
前受金	51	40
預り金	17	15
賞与引当金	25	29
役員賞与引当金	21	22
流動負債合計	4,052	4,224
固定負債		
長期借入金	1,098	1,027
長期預り金	1	1
リース債務	30	90
退職給付引当金	85	98
役員退職慰労引当金	69	67
資産除去債務	25	25
固定負債合計	1,311	1,312
負債合計	5,363	5,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金		
資本準備金	526	526
資本剰余金合計	526	526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,790	1,981
利益剰余金合計	1,790	1,981
自己株式	△18	△21
株主資本合計	2,573	2,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	18
評価・換算差額等合計	6	18
純資産合計	2,580	2,780
負債純資産合計	7,944	8,316

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,596	3,318
商品売上高	902	755
賃貸収入	2,806	2,866
売上高合計	<u>7,306</u>	<u>6,940</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	579	416
当期製品製造原価	3,268	3,085
合計	3,847	3,502
製品他勘定振替高	181	229
製品期末たな卸高	416	380
製品売上原価	<u>3,249</u>	<u>2,891</u>
商品売上原価		
当期商品仕入高	759	659
商品売上原価	759	659
賃貸原価	<u>1,875</u>	<u>1,880</u>
売上原価合計	<u>5,885</u>	<u>5,431</u>
売上総利益	<u>1,420</u>	<u>1,508</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73	62
従業員給料手当	343	362
賞与引当金繰入額	17	20
役員賞与引当金繰入額	21	22
退職金	5	0
退職給付費用	26	39
役員退職慰労引当金繰入額	19	24
法定福利及び厚生費	102	92
支払手数料	72	75
運送費及び保管費	60	62
その他	265	251
販売費及び一般管理費合計	<u>1,007</u>	<u>1,013</u>
営業利益	<u>413</u>	<u>495</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	1	1
受取地代家賃	5	5
雑収入	3	6
営業外収益合計	13	13
営業外費用		
支払利息	43	32
シンジケートローン手数料	2	2
雑支出	5	5
営業外費用合計	50	40
経常利益	376	468
特別損失		
臨時損失	-	17
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	17
税引前当期純利益	375	451
法人税、住民税及び事業税	200	217
法人税等還付税額	△81	-
法人税等調整額	△39	△8
法人税等合計	80	209
当期純利益	295	241

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275	526	526	1,535	1,535
当期変動額					
剰余金の配当				△41	△41
当期純利益				295	295
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	254	254
当期末残高	275	526	526	1,790	1,790

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14	2,322	7	7	2,330
当期変動額					
剰余金の配当		△41			△41
当期純利益		295			295
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△0	△0	△0
当期変動額合計	△3	250	△0	△0	250
当期末残高	△18	2,573	6	6	2,580

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275	526	526	1,790	1,790
当期変動額					
剰余金の配当				△51	△51
当期純利益				241	241
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	190	190
当期末残高	275	526	526	1,981	1,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18	2,573	6	6	2,580
当期変動額					
剰余金の配当		△51			△51
当期純利益		241			241
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11	11	11
当期変動額合計	△2	188	11	11	199
当期末残高	△21	2,761	18	18	2,780

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	375	451
減価償却費	428	423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△2
受取利息及び受取配当金	△4	△1
支払利息	43	32
売上債権の増減額 (△は増加)	642	△248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	127	△75
仕入債務の増減額 (△は減少)	△642	223
その他	△57	△92
小計	939	739
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△42	△32
法人税等の支払額	△77	△250
法人税等の還付額	-	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324	△412
その他	7	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270	△100
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△280	△310
リース債務の返済による支出	△17	△35
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△41	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107	△81
現金及び現金同等物の期首残高	933	826
現金及び現金同等物の期末残高	826	745

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響額は軽微である。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「開発営業」の3つを報告セグメントとしている。なお「仮設機材販売」及び「仮設機材賃貸」はともに「機材営業本部」が管掌している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「開発営業」は住宅用鉄骨部材の販売並びに船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

なお当事業年度より、報告セグメントの名称を「鉄構開発営業」から「開発営業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,192	2,782	2,330	7,306
計	2,192	2,782	2,330	7,306
セグメント利益又は損失(△)	126	389	△96	419
セグメント資産	2,806	3,137	855	6,799
その他の項目				
減価償却費	42	352	27	422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	337	10	348

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,483	2,855	1,600	6,940
計	2,483	2,855	1,600	6,940
セグメント利益又は損失（△）	155	424	△78	501
セグメント資産	3,123	3,138	896	7,158
その他の項目				
減価償却費	60	322	26	410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67	370	30	468

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	419	501
全社費用（注）	△5	△6
財務諸表の営業利益	413	495

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,799	7,158
全社資産（注）	1,144	1,157
財務諸表の資産合計	7,944	8,316

（注）全社資産は、主に現金及び預金である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	422	410	5	13	428	423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348	468	0	71	349	539

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	125.92円	1株当たり純資産額	135.82円
1株当たり当期純利益金額	14.43円	1株当たり当期純利益金額	11.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	295	241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	295	241
期中平均株式数(株)	20,505,276	20,475,839

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。